

令和元年 12月17日

地方創生に関する調査特別委員会

阿久根市議会

- 1 会 議 名 地方創生に関する調査特別委員会
- 2 日 時 令和元年12月17日(火) 10時00分開会
10時54分閉会
- 3 場 所 議場
- 4 出席委員 岩崎健二委員長、竹之内和満副委員長、川上洋一委員、
濱門明典委員、白石純一委員、濱田洋一委員、
竹原信一委員、濱崎國治委員、中面幸人委員、
牟田学委員、木下孝行委員、濱之上大成委員、
山田勝委員、仮屋園一徳委員
- 5 事務局職員 次長兼議事係長 牟田 昇、議事係 松崎 正幸
- 6 説明員 ・企画調整課
課 長 山下 友治 君 課長補佐 寺地 英兼 君
- 7 会議に付した事件
・笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総
合戦略の検証について
- 8 議事の経過概要 別紙のとおり

審査の経過概要

岩崎健二委員長

ただいまから、地方創生に関する調査特別委員会を開会します。

本日は、総合戦略の平成30年度における事業検証の報告を受け、計画の所管課である企画調整課の概要説明のあと、質疑を行いたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

なお、詳細な所管課の説明については、後日、日を改めて行うことといたします。

また、先に提出がありました検証結果について、一部の記載に誤りがあったとのことで、正誤表を配布いたしましたので、よろしくお願い致します。

それでは、企画調整課の入室をお願いします。

（企画調整課入室）

岩崎健二委員長

それでは、事業検証報告書について説明を求めますが、各委員からの質疑については、資料にあります報告内容の項目にそって行っていただきますようお願い致します。企画調整課長の説明を求めます。

山下企画調整課長

令和元年度の笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略の検証の総括的な事項について御説明申し上げたいと思います。はじめに、配布資料の一部に修正があったため、お手元の正誤表のとおり訂正させていただきたいと思います。お手数をお掛けして申し訳ございませんが、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、資料の1ページをお開きください。概要から申し上げます。(1)の人口の推移については、現在の人口ビジョンでは2060年の目標人口を1万2,600人としております。(2)の効果の検証についてであります。①の対象として総合戦略では4つの基本目標を設定し、この基本目標の下に重点目標を設けるとともに、基本目標と重点目標を達成するための施策事業を定めております。そして、基本目標には数値目標を、重点目標には重要業績評価指標、KPIを、また、個別の事業では評価指標をそれぞれ定めて、地方創生に資する取組を実施してきているところであります。これらの目標事業については、毎年度、庁内や検証委員会により、その実施状況を検証しておりますが、今年度は9月と10月の2回にわたって検証委員会を開催し、平成30年度の実施状況等について、その効果の検証をしたところであります。②の方法として、年度別目標値を設定し、目標に対する実績値の割合を達成度、パーセントとし、達成度に応じて4段階の評価をすることとしております。この場合の年度別目標値は、イの表にありますように、毎年度、一定の数値を設定する単年、期間内の累計目標を設定する累計、最終年度における水準目標を設定する最終の3

つに区分しております。そして、次の2ページになりますが、ウの表のとおり、達成度に応じて達成評価を区分し、100%以上をA、90%以上をB、80%以上をC、80%未満をDとしております。エにその例を示しておりますが、単年の場合は上の表のとおり、特定不妊治療助成申請者数を指標として設けた例では、毎年度10人の目標を設定し、表の太線枠内の平成30年度では10人の目標に対し、その下の実績が5人であったことから、達成度は50%、達成評価はDとなります。また、その下の表の累計、最終の場合では、ここではたけのこ生産量を例として示していますが、基準値516トンに対して、最終620トンの目標を設定しており、平成30年度の目標値は表の※印の算式のとおり、599トンとなります。そこで、表の太枠に記載のとおり、年度別目標599トンに対して実績が455.7トンで、達成度は76.4%、達成評価はDとなるものです。このように、可能な限り事業実施による達成状況を数値化して客観的に把握することとしております。そして、下のキに記載のとおり、実施した事業については達成度を踏まえ、今後の事業の取扱いについて総合評価を行っております。この場合の総合評価は4つであり、◎は取組の拡充・進化が適当、○は継続が適当、△は改善・縮小と見直しが必要、×は中止・廃止が適当とするものであります。次に、3ページになりますが、(3)の検証結果の概要として、①の基本目標では8つの数値目標について、②の重点目標では39件のKPIについて記載のとおりであります。また、③の自主事業では、50事業について68の指標を設けて達成表をするとともに、これらの事業について総合評価をしております。総合評価につきましては、検証委員会評価も庁内評価と同様であり、◎が19事業、○が11事業、△が20事業、×はゼロ事業としております。

以上で概要の説明を終わり、次は人口の主な状況について申し上げます。5ページをお開きください。はじめに、(1)の人口の推移等ではありますが、2-1をごらんください。過去5年間の人口動態の状況であります。太線で囲んだ平成30年、2018年でございますが、自然動態は減少が広がる傾向であり、社会動態では転入、転出とも前年よりも減少しており、増減の計は472人の減となっております。そして、表の一番下の平均では、過去5年間で400人ほどの減少となっております。次に、(2)の人口目標との比較等についてですが、表の2-2をごらんください。各年の目標値と実績値を比較しておりますが、太枠の平成30年の目標値は2万500人であり、実績値である県の人口移動調査の値では、1万9,904人で、596人の差となっており、目標との差が広がっております。次の6ページの表の2-3では、年齢別の比較をしておりますが、太枠の平成30年では表の真ん中ほどの20歳から29歳までの年齢における人口の目標との差が大きいところがございます。また、下の表では15歳から64歳までの生産年齢人口は減少が多く、高齢人口の構成割合は40.6%となり、ふえております。以上で人口についての説明を終わります。

次に、基本目標の状況について申し上げます。7ページをお開きください。はじめに、基本目標の総括についてではありますが、総合戦略では記載のとおり、4つの基本目標を掲げ、それぞれの基本目標ごとに2つの数値目標を定めてお

ります。総括表では、基本目標ごとに8つの数値目標の達成評価を分類しておりますが、合計欄にありますように、Aが2、Bが3、Cが1、Dが2であり、その内訳は下の表に示すとおりであります。このうち、基本目標1についてであります。9ページをお開きください。基本目標1は「『アクネうまいネ自然だネ』あく絵の『うまい』と『自然』を生かしたしごとをつくる」であります。数値目標として雇用創出数と市内総生産額を設けております。上の表の雇用創出数は、表の上から2行目の右側の計画目標値として、5年間で累計100人の目標を掲げております。そして、その下の太枠の平成30年度では、80人の年度目標に対し、その下の実績は正誤表で修正しておりますが、18人で、達成度は22.5%であり、達成評価はDでありました。また、下の表の市内総生産額は、市民所得推計の2から3年度前の値であり、今回の県の公表では推計調査の値が遡及改定されておりますが、これによりますと最終目標は577億6千万円で、平成30年度は572億1千万円の年度別目標に対し、実績は598億3千万円で、Aでありました。次に、10ページになりますが、基本目標2は「阿久根の『みどこい』を生かした人と人がつながるまちをつくる」であり、数値目標として支援策による移住者数と市内観光入込客数を設けております。このうち、支援策による移住者数は5年間で累計200人の目標を掲げており、平成30年度は160人の年度別目標に対し、実績は176人で、Aでありました。また、年間観光入込客数では、最終52万人の目標を掲げており、平成30年度は50万6,400人の年度別目標に対し、実績は41万8,579人で、Cでありました。次に、11ページになりますが、基本目標3は「安心して結婚・出産・子育てができる『笑顔あふれる』まちをつくる」であり、数値目標として合計特殊出生率と婚姻数を設けております。合計特殊出生率とは、1人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに生む子供も数の平均を示すものであります。最終1.60の目標を掲げており、平成30年度は1.59の年度別目標に対し、実績は1.54で、Bでありました。また、婚姻数は、最終85件の目標を掲げており、平成30年度は83.4件の年度別目標に対し、実績は51件で、Bでありました。次に、12ページになりますが、基本目標4は「『自然と人が共生する』快適で住みよいまちをつくる」であり、数値目標として、自主防災組織率と自治会加入率を設けております。自主防災組織率は最終85%の目標を掲げており、平成30年度は84.18%の年度別目標に対し、実績は83.38%で、Bでありました。また、自治会加入率は毎年度85%以上を維持する目標に対し、平成30年度実績は83.75%で、Bでありました。

以上で基本目標について終わり、次に、重点目標の総括について申し上げます。13ページをお開きください。重点目標は基本目標を細分化したものであり、4つの基本目標ごとにそれぞれ重点目標を定めております。そして、この重点目標の達成状況について評価するためKPIを設定し、具体的な事業を実施してきているところであります。その総括的な状況につきましては、総括表の合計欄に記載のとおり、39のKPIについて達成評価を分類しており、Aが19、Bが3、Cが4、Dが13であり、その内訳や個別の状況については、13ページから27ページにかけて記載のとおりであります。基本目標と同

様に達成評価を行っており、その具体的な内容等については個別の事業実施状況の中で、それぞれ所管の課等から御説明申し上げます。

以上で重点目標の総括について終わり、次に、事業の総括については申し上げます。29ページをお開きください。29ページにつきましては、資料に一部修正がありましたので、差しかえをお願いいたしております。個別の事業においてもそれぞれ指標を設定し、達成状況について評価を行っており、また、達成評価を踏まえて庁内や検証委員会で総合評価を行ってきたところでもあります。その総括的な状況について申し上げます。はじめに達成評価であります。表の一番下の合計欄をごらんください。50の事業について、68の指標を設けておりますが、Aが28、Bが7、Cが5、Dが28であります。また、総合評価では、1番右側の庁内、検証委員会評価になりますが、50事業のうち◎が19、○が11、△が20、×がゼロとしております。次のページからは個別の事業の検証状況を基本目標ごとに検証シートとして記載しております。31ページをお開きください。事業番号36-1は農政課の新規就農者支援事業（青年）であります。この表では、概要として事業の目的、取組内容を記載するとともに、下の表では目標の達成状況を記載しておりますが、指標ごとに達成状況を示しており、上の表では新規農業就業者数を指標とし、累計で30人の目標を掲げ、平成30年度は23人の年度別目標に対し、実績は9人であり、達成度は39.1%、達成評価はDとなっております。また、下の表では第1次産業就業者数を指標として掲げて、同様に達成評価をしております。さらに、裏面の32ページでは、上の表に担当課等評価として事業効果、方向性と総合評価を、また、その下では庁内評価と検証委員会評価として意見と総合評価をそれぞれ記載しているところがございます。これらの事業の状況については130ページまでの検証シートに記載のとおりでございますが、個別の説明はそれぞれ所管の課等において申し上げることとしております。

次に、参考資料について申し上げます。A3版の参考資料を御用意ください。参考資料1は事業一覧表であり、事業を基本項目ごとに分類したものでございます。参考資料の2については、修正があったため差しかえをお願いしておりますが、目標ごとの事業評価一覧表であり、例えば基本目標1の①「産業を支援する」の事業番号36-1の新規就農者支援事業（青年）では、表の右側になります。達成評価として2つの指標が設定されており、いずれも達成評価はDであり、一番右の検証委員会の総合評価は△とされております。裏面の一番下の合計欄は全ての事業の評価分類を示しておりますが、その状況については先ほど申し上げた内容と同様でございます。参考資料の3につきましては、事業評価総括表であり、基本目標と重点目標ごとに事業評価を分類したものであり、一番下の合計になります。達成度ではAが28指標の41.2%、Bが7指標の10.3%、Cが5指標の7.4%、Dが28指標の41.2%であり、総合評価では、◎が19事業の38%、○が11事業の22%、△が20事業の40%、×がゼロ事業でありました。

以上で検証の総括的な事項についての説明を終わりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

岩崎健二委員長

課長の説明が終わりました。

これから質疑に入ります。

竹原信一委員

随分丁寧に調査して分析してくれてるというのは感心しました。しかし、一番最初のところですね、5ページあたり、人口の推移、人口減少が加速していると、こと状況。まず、地方創生全体について言えることなんですけども、今起こっていることは人口の減少ですよ。世界規模では人口爆発が懸念されていて、日本は人口減少している。阿久根については、さらにその中でも加速していると。原因に取り組まなきゃいけないと思います。人口減少の原因についての調査はどのように。

山下企画調整課長

お答えいたします。人口減少につきましては、当市については目標人口を下回っている状況がこの間、継続しております。また、今委員が御指摘のとおり、全国的なこととして人口減少の傾向があるというふうに考えております。これは全体的な、社会的な環境によるものじゃないのかなと思っております。平成27年の国勢調査では、我が国の人口が、平成22年の国勢調査と比較して、96万2千人あまり減少をしております。また、県の人口も5万8千人余り減少をしております。このように全国的な傾向にあるのかなと思っております。国においては、人口の急激な減少、超高齢化に対応するため、まち・ひと・しごと総合戦略を定め、市においても現在、人口ビジョンと総合戦略を策定して、地方創生に資する施策を推進してきているところでございますが、このような我が国の人口減少の社会的な傾向の中、定住人口の増加についてはなかなか厳しい状況にあると思っておりますが、今後におきましては中長期的なテーマに立って、その緩和に取り組むこと。また、交流人口や地域と継続的かつ多様な形でかかわる関係人口の創出など、地域の活力を生み出す施策を検討していきたいと、このように考えているところでございます。

竹原信一委員

交流人口という言葉はよく使われるんですけども、例えばA-Z、1日3万人ぐらい客が来たりするんですよ。交流人口は人口じゃないという認識があります。

山下企画調整課長

定住人口とは異なるものであるという認識は持っております。

竹原信一委員

そうですね。定住人口、国においては日本の人口。それに取り組まなきゃいけないはずじゃないでしょうか。交流人口は、ほとんど何の意味もないんじゃない、ね。行って帰ってくるだけ、流れていってしまう。観光客ふやしても人口ふやすことには全く関係ないわけですよ。やっぱりね、どうして減るのか。国で減ってるから阿久根は仕方がないんじゃないかと、阿久根もやっぱりしっかり原因を調査しなきゃいけないんじゃないでしょうかね。例えば、住みやすいところなら残りますよね。大体、人間関係なんかで出ていったりもするわけですよ。そういった生活に金がかかってもおれないわけですよ。そういったところに取り組む視点というのがですね、まず見えない感じがしておりますよ、私

からは。やっぱり原因、どうしても減ってしまう原因。この間私も言いましたけれども、とにかく若者が結婚できるレベルの収入を得ることができない。その原因の一つが、事業者が人を安く使おうとしていること。格差がひど過ぎてやりがいがないと。出ようとする釘はたたかれる。そういった風土にあるような気がしております。阿久根市の人口をふやそうとするときにはやっぱり、徹底して市民が減ってしまう。皆さんのお子さんでもそうでしょうけども、出て行ってしまふ、ここで暮らそうとしない原因を徹底調査して、そしていかないといけないと思いますよ。例えばですね、原因に取り組む、人数を減らそうという原因がある。減らす人たちについては批判と言うかな、嫌われますよ、そこを調査するということは。でも、現実的にデータとしてしっかりとしたのがあれば抵抗ができなくなる。それくらいまで突き詰めてやってもらわないといかんと思います。例えば、私はある程度感じておりますよ、原因を。事業者に対しても自治会に対しても。でもそれを言うと、大変な非難浴びたりするわけですよ。でも、すべきことはしなきゃいけない、そのためには皆さんの実質的な厳正なデータ、調査、詳しいデータがないと実行することができないと。というふうに展開していくもんだと私は思いますけども、どうでしょうかね、この考え。

山下企画調整課長

総括的にいろいろと御意見がございましたが、まず定住人口の増加等につきましては、この間、定住支援策等を講じてきております。先ほどの人口の減少の中で申し上げましたが、大きくは若者世代の流出が進学や就職等で大きく転出が見られるところかなと考えているところです。このことにつきましては雇用の場の確保ということが大きな問題になってくるのかなと思っておりますけども、今後令和2年度から新たなまちづくりビジョンの中では、地元人材の活用について支援策を講じていくとか、こういったことを考えているところでございます。さまざまな移住定住に関する促進方策も講じながら、一方では先ほども委員からございましたが、交流人口につきましても定住人口とは異なりますが、多くの方が当市においでになれば、経済効果や地域の振興等には大きな影響があるものと考えておりますので、これらと合わせて取り組みを進めていきたいとこのように考えているところでございます。

竹原信一委員

そうですね、阿久根にお金が落とされれば、暮らしていける人ふえそうな気がする。ところがそうならないんですよ。何でかって言うと、事業者が人を安く使おうとして、人手が足りない、外人を入れる、本来ならば人手が足りないときは人件費は上がるのが当たり前の経済システムなんですけども、それが破壊されてるわけです。補助金をもらって外人を使うと儲かる。地域に金は落ちるけどもそこで暮らす人たちには落ちない。こういう流れが起こってるんです。そこをちょっと理解していただきたいなと思います。いくら皆さんが税金を使っても、単発的によかったよかったになってて、実質的な人口増になってないというのはそこら辺に原因があると思いますよ。意見として聞いてください。

岩崎健二委員長

皆さんの最終的な意見、それぞれの項目について意見を述べる場所がありますので、また書いて提出をしていただきたいと思いますので、意見のある方は最終的にそれぞれの委員会としての意見をまとめますので、書いてあとで提出方をお願いしますのでよろしくお願いします。

ほかにありませんか。

木下孝行委員

基本目標、重点目標について、基本的にはまだまだAにはなっていない部分があるということですね、地方創生のこの中で我々がK P I含めて、検証委員会が出した結果を基に我々もまたここでどうしてやっていくべきかという判断をしなきゃいかんということで、今からやっていくんですけども。個人の意見としてですね、特別地方創生の結論ができるだけ来年度の予算に少しでも反映ができるというような形で執行部には持って行ってもらいたいということを、まずはお願いしたいということと、全体的に見たときに、重点目標のほうを示して話をしますけども、私の考えの中ですね、こう見たときに、今、話が委員のほうからあった内容についてですね、定住に関してはある程度の人數、200人くらいをここ4年間でふやしたということで、移住についてはかなりハードルが高くてですね、なかなか1年に何百という移住は可能かといったらなかなかこの自治体も大変苦慮していると、というような状況の中で、私は200という数字は逆に頑張ったのかなというふうに思っております。そういう中ですね、これで満足することなくですね、重点目標の2ですよ、2。2の1のところを今、言ってるんですよ。だからある程度、私個人とすれば、一定程度頑張ってるという評価はしたいと思いますが、さらに空き家も含めたですね、対策も含めての移住対策であったりとか、そういうことにも今後取り組んで、またPRをしてですね、移住をふやしていくというような、空き家も含めた、農地、隣接する菜園、そういったものも含めながらPRしていけば、より移住もふえていくのかなと思いますので、全体的な話としてそういう取り組みをしてもらいたいと。

そして、同じ基本目標、2の2ですね。阿久根に来る人をふやす、交流人口をふやす。先ほどの意見も一理はあるのかなのか、私はちょっとわかりませんが、交流人口をふやすというのは非常に大事なことであって、交流人口ふやすことによって阿久根市の経済が潤っていく、その可能性は十分あるし、また実績も出ていると思います。そういう意味では、なかなか定住者をふやすことができない状況の中では、やはり交流人口をふやして阿久根に多くの方に来ていただいて、そこで阿久根市の物産、また施設等利用していただいて、そのお金を落とさせていただいて経済効果につなげていくのが、今の現状はこれがベストじゃないかなというふうに思うんですね、ぜひとも交流人口がふえるようなその対策が私はまだ不十分だと思ってるんで、いろんなイベント等もやってるんだけど、そのイベント等も見直しをしながら、ある意味1日、2日のイベントじゃなくてですね、2週間、1カ月、極端な話、周りの協力を得ながら長期にやるべきイベントがあれば、より交流人口がふえる、市外の方がまた来てくれる、そういうような気もするわけですよ。1日ぐらいのイベントであればほとんど市内の方しか来ないようなイベントになってる部分もあるの

かなと思うから、市外の人に来てもらう、そういう部分では1日延すイベントをつくってみたりとか。

[発言する者あり]

何を言ってるの。中身が全然違うから。

[岩崎健二委員長「人の意見も聞いてください」と呼ぶ]

だからそういう意味ではですね、そういったふうな考え方をもとに、やっていただきたいというふうに思います。だから、基本目標1の商工業支援する、1次産業を支援する、それと交流人口をふやして、経済の効果をさらに発展させるというのはある意味、リンクしてるようなもんでですね、これは一緒に考えないかん部分もあるんだろうと思います。それと地方創生の一つの課題というのは、各自治体が魅力ある子育て政策をするというのが大きな目標の一つであって、そういう意味では、この子育て教育支援はどこの自治体も競争になってる現状があるんだけど、その中でもやはりここはやっぱり充実して、阿久根はかなりいいところにいると思います。制度的には、負けない制度に。ちょっと2番煎じ、3番煎じになってスタートした制度もあるけど、比較的この近隣、鹿児島県でも上位に制度はなってると思うけど、やはりそこはまた何かをするというような考え方で進めていってもらいたいと思います。あと所管課のほうで、またそういう話もしますが、だからそういうことをすることプラス、市民に対してもPRをしていかんと。市民がその情報を知って、市外の人たちに阿久根はこうだよ、こういう制度ですごくほかのところよりもいいんだというPR。そういうのもプラスすれば、さらに移住定住にもつながる可能性があるし、そういったことを工夫しながら、基本的な話としてさせていただきました。以上です。

岩崎健二委員長

個別事業につきましては、あとでまた後日、各所管課の説明を聞いて行いますので、きょうは総合的な総括したものの企画調整課の説明ですので、御理解いただきたいと思います。

ほかにありませんか。

山田勝委員

私は、あんまり大きなことはわからんたっどん。例えばですね、インターネットでね、阿久根の地域協力隊を募集していますっていうけどさ、なかなか集まらんせんけ。

山下企画調整課長

地域おこし協力隊の現在の就業数について少し御説明申し上げたいと思います。令和元年度については、予算としては5人の予算を確保しておりました。現在、就業されていらっしゃる地域おこし協力隊員が3人でございます。この3人につきましては、年度の中途からの方々が、主に観光交流の関係の業務に従事をいただきたいと思いますということで現在、従事していただいているところでございます。以上でございます。

山田勝委員

地域おこし協力隊の財源は、予算は準備しとったて言うけど、地域おこし協力隊の財源はどこから出るんですか。

山下企画調整課長

現在勤務していらっしゃる3人の方については、お2人は特別地方交付税で財源の手当がされています。お1人については単独費というふうに理解しております。

山田勝委員

地域おこし協力隊の人とね、私もきのうちちょっと話をしたんですけどね、新しい人とね。やはり違うよ阿久根の人とすれば、考え方が。だからね、ああいいう人をね、どんどん招聘してね、やるという努力は必要じゃないの。聞いておれば、阿久根は非常に消極的で、特に企画課長は消極的だという話を聞くよ。私たちはあげるけれども認めてくれない。私は何も難しいことは言わないんだけど、企画して阿久根はいい位置にいるよって言う人もいるけど、私はそれはこれだけの県内の離島もあったりどこもあったりする中ですね、それは阿久根はいいところにいるかもしれないよ、比較すれば。でもどこと比較する必要もない、長島町と比較して比べてみてくれ、そけあつとに。あなた方にやる気がない、やる気がないと思ってるから言うんだよ。

岩崎健二委員長

各委員はそれぞれ意見があると思いますので、最終的に意見は書いていただきますのでよろしくお願いします。

ほかにありませんか。

[発言する者あり]

山下企画調整課長

山田委員からありました地域おこし協力隊の募集の件についてでございます。このことにつきましては、毎年度私どもも東京で開催されておりますそのようなイベントに職員を派遣して、地域おこし協力隊の募集を積極的に行っているところでございます。委員御指摘のとおり、地域おこし協力隊の視点というのは我々側から持っていない、あるいは気が付かない視点等をいっぱいお持ちの方でございますので、今後もあらゆる機会を通じてその活用については取り組んでまいりたいとこのように考えているところでございます。

[発言する者あり]

竹之内和満委員

5ページですね、人口過去5年間の人口動態の状況、表2-1なんですが、平成30年度において、社会動態のほうなんですが、社会減がマイナス174ということで、前年度より若干好転している。これはどのように分析されておりますか。多少よくなってきているんですが、それが移住定住がふえたことによるものなのか、各年度の増減の誤差の範囲なのか、その分析をお聞きしたいと思います。

山下企画調整課長

詳細な分析についてはいたしておりませんが、総体的な転出者の一番大きい年齢層というのは若者層でございます。この若者層の総体的な人口が減少している部分の一つはあるかと思っております。移住定住の支援策につきましても、実は平成24年度から制度創出以来、100件の移住者を実績としてございました。こういったものも効果として表れているのではないのかなというふうに

感じているところでございます。

竹之内和満委員

よく見ますと、転入が555でどうしても転入数が少ない、転出が720、これはちょっと減少しているということの結果が、移住定住に結びついてるのかなというちょっと疑問もあるんですが、いかがでしょう。

山下企画調整課長

基本的には、総合的な人口減少の中で、転入転出ともに前年度を下回っているのかなというふうには考えているところでございます。転出についても、例えば、転入自体は前年度を下回っておりますけれども、移住定住の施策によって、転入された方もこの中にはあるのかなと。そうすれば減少の抑制に若干の効果としては表れているのではないのかなと、このように考えているところでございます。

白石純一委員

今の件ですけれども、移住定住はもちろんしていただく、その受入の体制を整えて援助するということが大事だと思いますが、移住してこられた方に、じゃあ市の補助金制度があったから移住してきたのか、あるいはほかの理由で移住してきたのか、移住の際にそういった細かいアンケートは取られてますでしょうか。

山下企画調整課長

平成29年度において移住された方々にアンケートを実施いたしております。33件の回答がございました。その結果につきましては、転入世帯のうち50歳代以上の世帯が半数以上占めておりまして、転勤または退職は転入の主な理由となっていたというところでございます。転入後の居住形態は、実家または持合いの居住が多いところでございます。こういったアンケートの結果から、子育て世代の転入者向けの情報がホームページ上で若干不足しているのではないかと、このような意見もありまして、今後配慮しなければならないと思っております。移住定住促進事業による支援を通じた移住定住環境の充実でありますとか、市の特性を生かしたイベントの実施により、先ほど申し上げました交流人口の拡大等に努めながら、引き続き、各種施策に精力的に取り組んでいくことが重要だと改めて認識しているところでございます。

白石純一委員

今のようなアンケートあるいはデータを積み重ねて、しっかりと客観的に判断して、改善をしていただきたいと思います。

木下孝行委員

この資料についてちょっと企画課長に聞きたいんですけど、検証シートを見ながら、評価のところ、検証委員会の評価があまり少ないというか、庁内評価と同じような内容で、庁内評価のとおりというような内容なんだけど、もう少し、せっかくだから検証委員会から各項目についてももう少しなんか意見をもらえるような、今後そういう話しもしてもらえたらいいんだけどなと思うんだけど。

山下企画調整課長

検証委員会は今年2回にわたって開催いたしました。件数が非常に量的に多

いというのが一つございます。そこで基本目標の1と2、それから3と4、2回に分けて御意見をいただいたところでございます。それでもボリューム的には多い部分がございます。貴重な意見等ももちろんいただいているところでございますが、今後においては、検証委員会の開催の在り方についても考えてまいりたいとは思っております。この間、あった意見としてはそれぞれ検証シートの中にも示しておりますが、例えば農業や漁業の就労支援の継続でありますとか、移住定住の促進のための転出、転入者への窓口でのアンケートの実施、これについては意見をいただいてから実施をしております。それから今年度から実施をしております地域づくり活動支援事業の内容でありますとか、地域介護予防活動支援事業や生活支援体制整備事業の内容、クリーンビーチ阿久根の実施状況、危険空き家の解消と空家バンクへの登録推進、このような非常に多岐にわたった貴重な意見等もいただいております。今後においても、より多くの意見を出していただけるような運営に努めてまいりたいと、このように考えているところでございます。

木下孝行委員

今回もそういう努力はしてもらってるというのはわかるんだけど、やはりわりと専門的な人たちにやってもらおう検証であるわけで、そこら辺はできるだけ意見を出してもらおうという形で、今後資料にも載せてもらえるようお願いしたいと思います。以上です。

山田勝委員

先ほどから移住定住の話が出てるんだけどね、なかなか実績が上がっていないと私は思う。ただ今ね、例えばですよ、きのうおととい産業祭があった、産業祭の中で、婦人部はあと5年すればなかごひんなったっど、だれもおとといドンがおられんごとなったっどとか。そんな話を聞くんだよなどこも。例えば脇本地区に甘夏農家がたくさんある、みかんもみんなたくさんつくっている。でも、私が想像するに、今やってる人はしてるけど、子供の時代はしない。そういうのをどのようにしてね、生き返らせて継承して次に繋ぐかというのも考えないとね、どひこしゃべったってね、結果は出ない。あなた方の話を検証しています。実績を見せてくれ、実績を。何にもいらない。以上。

白石純一委員

参考資料の2です、各課ごとに達成の評価の指標があるわけですが、民間の企業ではそれぞれの部、事業部ごとに目標達成に対して例えば賞与等で評価されて差が付くということがありますが、市の場合はそういう課ごとの達成状況で賞与等に反映されるということはないのでしょうか。

山下企画調整課長

この事業検証につきましては、掲げた事業が実施状況はどうであったか、どこに問題があったかを可能な限り客観的に数字で把握して、次に改善すべきところは改善し、伸ばすべきところは伸ばして、事業をより効果的なものにしていこうと、こういう意味で設けているものと理解しております。今、委員からございました、職員はもちろんそれぞれの効果が発現できるように努力すべきことと思いますが、職員の賞与等につきましては別に人事評価システムの中で評価されるものだとこのように理解しております。以上です。

白石純一委員

つまり達成状況では、所管課ごとにはそういう賞与等へ反映される評価はしていないということですね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。

なければ以上で質疑を終了いたします。

(企画調整課退室)

岩崎健二委員長

次に、本委員会の今後の調査についてお伺いいたします。

今回は各所管課ごとに説明を求め、質疑を行いたいと思いますが各委員から御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ次回の本委員会の開催については委員長に一任願いたいと思いますがこれに御異議ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

御異議なしと認め、そのように決しました。

以上で、本日の地方創生に関する調査特別委員会を散会いたします。

(散 会 10時53分)

地方創生特別委員会委員長

岩 崎 健 二